

独立行政法人 国際協力機構（JICA）



JICAは、日本のODA実施機関として、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

当機構は、持続的な食料システム、特に「質（栄養）・量（供給）両面にわたる食料安全保障」、「農村地域の収入確保」、「食料システムの強靱化」の実現に貢献するため、国連機関等の開発パートナーとも連携しながら、**開発途上国の稲作振興、市場志向型農業振興、栄養改善、気候変動適応等を支援**します。

【具体的な取組・目標（コミットメント）】

- ① 2030年までに、アフリカ稲作振興のための共同体（**CARD**）フェーズ2を通じて、サブサハラアフリカのコメ生産量を倍増（5,600万トン）することを目標として、32カ国以上を対象に、（1）気候変動・人口増に対応した生産安定化、（2）地場の産業形成、（3）自国産米の品質向上、（4）農家の生計・生活向上に取り組みます。
- ② 2030年までに、「作ってから売る」から「売るために作る」に営農マインドを変革し、農業所得を向上することを目的として、50カ国、100万世帯以上の小規模農家に対し、市場志向型農業振興（**SHEP**アプローチ）に基づく農業普及サービスを提供します。
- ③ 2025年までに、食と栄養のアフリカイニシアティブ（**IFNA**）を通じて、全アフリカの2億人の子供の栄養改善に向けて、栄養価の高い食品へのアクセス改善、栄養素の過不足の改善に資する農業生産等を推進します。
- ④ 以上のほか、参加型灌漑管理等を通じた気候変動への適応、フードバリューチェーンの構築、水産資源の管理、家畜衛生の強化など、各国の課題に応じた取組を推進します。

【関連情報】 JICAの農業開発/農村開発に係る取り組み

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/index.html>

